

ドイツ経済ニュース

No. 1406

2022年11月30日号

ガス・電力料金上限ルール1月から適用

「中国市場は必要不可欠」
商用車大手トレイトンの社長が明言

値上げ計画企業2カ月連続減
製紙業界では値下げが多数派に

<統計>

独テクノロジー・スタートアップ企業へのアンケート

* PDFファイルでご覧の方は左のパレットの「しおり」を開き、見たいタイトルを選択して下さい。

■注意■

1. 弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします。
2. 本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません。

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433 Frankfurt/M. (Germany)
Tel: 069-5480950, Fax: 069-54809525, E-mail: fbc@fbc.de, <https://www.fbc.de>

Rechtsform: GmbH Sitz: Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita



総合

ガス・電力料金上限ルール1月から適用、政府法案に節約促進のインセンティブ	4
エネ高騰対策でEU加盟国が基本合意、天然ガス価格上限案めぐる協議は継続	6
企業の先行き見通しが大幅改善、エネ支援や配給制実施リスク低下で	7
欧州半導体法案、EU加盟国が合意	7
消費者信頼感2カ月連続改善	8
インフレ率が4カ月ぶりに低下、11月は10%に	8
消費けん引で7-9月期GDP0.4%増加	9



土屋伸爾
余白一滴

デパ地下は楽しい空間である。食の遊園地のようなもので、冷やかして覗いているだけでワクワクする。食い意地の張った筆者は日本に住んでいたころ、よく立ち寄ったものである。

現在もフランクフルトのガレリアでほぼ毎週、利用している。利用頻度が最も高いのはチーズ売り場だ。商品棚に置かれたパック入りの品はササッと買って便利だが、何だか味気ない。安かろう悪かろうで質も良いとは言えない。

チーズは大半の日本人にとってあまり馴染みがない食品だろう。筆者が住んでいた小さな地方都市ではかつて、雪印のプロセスチーズ以外、存在し

なかったような気がする。大学生になって上京した 80 年代の東京でもカマンベールがようやく出回り始めた程度だったと思う。

ドイツに来たての頃はどんなチーズがどのような味なのか、全く見当がつかなかった。差し当たり商品棚の品を買っていたが、特に美味しいとは思わなかった。

チーズにハマったきっかけは、オンボロ車で友達とともにいったブルゴーニュ旅行である。オータンなどの名跡とワイナリーを巡るとともに、フランス料理を堪能した。貧乏で金もなかったが、ちょっと背伸びをしてディジョンの1つ星レストランを訪問。ドイツ語もできる給仕のプロフェッショナルで心地のよい対応に感動するとともに、チーズの美味さに思わず舌鼓を打った。ドイツに戻ってから早速、デパートのチーズ売り場に足を運んだ次第だ。

筆者が良く食べるのは硬質のものではスイスのアッペンツェラー、軟質のものではイタリアのゴルゴンゾーラ・ドルチェとフランスのブリー・ド・モーである。ブリー・ド・モーはワインのうま味を引き出す点では最高のチーズだと思っている。

チーズ売り場には無数と言いたいほどの種類の品が並べられている。知らないチーズの方が多い。つついづいも限られた種類ばかり注文しがちなので、最近は毎回、未知のチーズを購入することにしている。見た目が気を引いたり、安売りしている品を試しに頼んでみる。先日特売で買った「ヴィルトブルーメンケーゼ」というアルゴイ地方のハードチーズは絶品であった。周囲を包んでいる野花が発酵と相まって複雑な味わいをもたらしているもようだ。皮を含めて食べられる点も嬉しい。

企業情報

トレイトン（自動車）－「中国市場は必要不可欠」＝社長－	10
BMW（自動車）－ハンガリーBEV工場にバッテリー工場併設－	10
メルセデスベンツ（自動車）－グリーン・パンダ債を発行－	11
ダイムラー・トラック（自動車）－自社工場への搬入車をすべてeトラックに－	11
シーメンス・エナジー（電機）－愛～仏間の送電線向けにHVDC設備受注－	11
シーメンス（電機）－サウジにBEV充電器を供給－	12
ユニパー（エネルギー）－国の出資が80億から最大330億ユーロに拡大－	12
協和キリン（製薬）－医薬品13ブランドを独社に売却－	12
ティッセンクルップ（複合企業）－投資会社セビアンが資本をほぼ引き上げ－	13

経済・産業情報

値上げ計画企業2カ月連続減、製紙業界では値下げが多数派に	14
独メーカーの7割が在庫を拡大、調達安定化策で中小企業の選択肢小	14
工作機械業界の新規受注、名目9%増も実質は横ばいに	15
LNG再ガス化船がドイツに初到着	15
カタールが独にLNG供給へ、26年から15年間	15
第3四半期の実質賃金5.7%低下	16
航空需要が来年は大幅回復	16
顧客の半数は銀行の実店舗を重視	16
ドイツ銀がATMの深夜サービス停止	16

目で見るとドイツの経済・社会

独テクノロジー・スタートアップ企業へのアンケート	17
--------------------------	----

為替・株価・原油

2022年11月16日～29日	20
-----------------	----

ゲシェフトフューラーの豆知識

派遣社員の超過勤務時間には有給休暇を加算＝最高裁	5
--------------------------	---

欧州経済を伝える



FBCでは、読者の皆様と一緒に誌面作りに取り組みたいと考えております。
お気づきの点や率直なご意見・ご感想など
弊社カスタマーサポートまでぜひお気軽にお寄せください。

FBC Business Consulting GmbH
August-Schanz-Str.8
60433, Frankfurt/M, Germany
<http://www.fbc.de>

< FBCカスタマーサポート >
Tel : +49-(0)69-5480950
E-mail: info@fbc.de

総合

ガス・電力料金上限ルール1月から適用
政府法案に節約促進のインセンティブ

ドイツ政府は25日の閣議で、天然ガスと地域熱、および電力料金の一部を国が負担することを柱とする法案を了承した。消費量が一定限度以内であれば需要家が負担する料金に上限を設定する。エネルギー価格の急騰で圧迫されている家計と企業財務の軽減を図る狙いだ。連邦議会(下院)と連邦参議院(上院)で法案が可決されれば、来年1月から適用される。期間は2024年4月末までの1年4カ月。

法案は天然ガスと地域熱を対象とするものと、電力を対象とするものからなる。

天然ガス・地域熱に関する政府の支援策は、一般世帯・中小企業を対象とするものと、エネルギー集約型企业など大口需要家を対象とするものの2本立てで構成。一般世帯・中小企業向けでは、今年12月の支払い分(同月の使用量ではな

い)を国が全額、肩代わりする法律がすでに成立している。

今回の閣議では年明け以降の負担軽減策が了承された。技術的な準備に時間がかかることから一般世帯・中小企業向け政策は来年3月に開始されるものの、1月1日にさかのぼって適用される。政府の諮問委員会は3月適用を提言していたが、州サイドが1月への遡及適用

を強く求めたことから、政府は前倒しすることにした。

法案が施行されると、一般世帯・中小企業向けの天然ガスには1キロワット時(kWh)当たり12セント(地域熱は9.5セント)の上限価格が設定される。上限価格の適用対象となるのは、2023年の予想消費量(今年9月に算定済み)の80%で、12セントを超える料金部分を国が全額負担する。80%を超えた使用量部分は国の支援対象とならないことから、高額な料金を需要家がすべて自己負担することになる。節約度が高ければ料金負担をこれまでよりも引き下げることも可能な制度設計となっており、使用量抑制のインセンティブが働く。

政府はプレスリリースで、◇天然ガスの予想消費量が年1万5,000kWh◇従来の料金が1kWh当

たり8セント◇新たな料金が同22セント——の世帯を具体例として挙げ、説明している。この世帯の月当たりの消費量は1,250kWh(1万5,000kWh÷12)。従来は料金が月100ユーロ(8セント×1,250kWh)だった。

使用量がこれまでと同じ1,250kWhで、国の支援がまったくないと仮定すると、毎月の支払額は275ユーロへと膨らむ(22セント×1,250kWh)。ただ、現実には予想消費量の80%に12セントの上限価格が適用されることから、実際の料金は175ユーロ(12セント×1,000kWh+22セント×250kWh)にとどまる。

消費量を仮に20%減らすと、高額なガス料金(1kWh=22セント)が適用されないことから、月料金は120ユーロ(12セント×1,000kWh)となり、従来料金(100ユーロ)からの増加額は20ユーロにとどまる。使用量を変えなかった場合(175ユーロ)に比べると、料金負担は55ユーロ低い。

節約した消費量はすべて1kWh当たり22セントで計算される。このため、上限価格が適用される80%では需要家の負担額が本来、同12セントにとどまるにもかかわらず、節約すれば22セントのキャッシュバックを得られ、金銭的なメリットが大きい。使用量を30%減

らすと、月料金は92.50ユーロ(175ユーロ-22セント×375kWh)となり、従来(100ユーロ)よりも低くなる計算だ。

ガス消費量が年1.5メガワット時(MWh)を超える大口需要家向けには、使用量が前年実績の70%以内であれば1kWh当たり7セント上限価格を適用する。7セントを超える料金部分を国が負担することになる。上限価格が世帯・中小企業向けより5セント低いのは、税金と手数料が含まれていないため、これらを加味すれば大口需要家向けの上限価格も12セントとなる。メーカーおよそ2万5,000万社と約1,900の病院が対象となる。大口需

次ページに続く⇒

要家の使用データはガス会社が詳細に把握していることから、同ルールは遡及適用なしに来年1月1日付で実施される。

発電事業者に超過利潤税

電力料金の上限価格も1月1日から適用される。制度設計は天然ガス・地域熱とほぼ同じ。

一般世帯・中小企業では過去の使用実績の80%に相当する消費量に1kWh当たり40セントの上限価格が適用され、40セントを超えた料金部分を国が全額負担する。80%を超えた使用部分では需要家が高額な料金をすべて自己負担し

なければならない。

従来の使用量が年4,500kWで、従来料金が1kWh当たり30セント、新たな料金が同50セントの世帯を例に説明すると、月使用量は375kWhで、料金は従来113ユーロだった。使用量がこれまでと同じで、国の支援がまったくなかったと仮定すると、毎月の支払額は188ユーロへと膨らむ(50セント×375kWh)。ただ、実際には予想使用量の80%に40セントの上限価格が適用されることから、料金は158ユーロ(40セント×300kWh + 50セント×75kWh)にとどまる。節約度が高ければ高いほどメリットが大きくなるのは天然ガスと同じだ。

電力の年消費量が3万kWh超の大口需要家向けには、使用量が前年実績の70%以内であれば1kWh当たり13セント上限価格を適用する(送電料金・税・公課・分担金を含まない)。13セントを超える料金部分を国が負担することになる。

天然ガス、地域熱、電力の支援費用は総額2,000億ユーロの国営基金と、電力価格の高騰で巨額利益を得ている発電事業者への超過利潤税で賄う方針。超過利潤税は褐炭、原子力、廃棄物、石油、再生可能エネルギー発電に12月1日から適用される。石炭や天然ガス発電では免除される。

<SC47878>



派遣社員の超過勤務時間には有給休暇を加算＝最高裁

労働時間が一定水準を超えた派遣社員に超過勤務手当(Mehrarbeitszuschlaege)を支給することを定めた労使協定では、手当計算の対象となる時間に、実際に働いた時間だけでなく、有給休暇の取得時間も加味しなければならない――。ドイツの最高裁である連邦労働裁判所(BAG)は16日、欧州連合(EU)法を踏まえてこのようは判決(訴訟番号: 10 AZR 210 / 19)を下

した。今回はこれを取り上げる。

裁判は派遣社員が雇用主である人材派遣会社を相手取って起こしたものの。派遣業界の労使協定では毎月の労働時間が一定水準を超えた被用者に25%割増の超過勤務手当を支給することが取り決められている。具体的には、月の営業日数が20日であれば160時間を超える部分が同手当の対象となる。21日では168時間超、22日では176時間超、23日では184時間超となっている。

原告は2017年8月に121.75時間、勤務するとともに、計10日間の有給休暇を取得した。被告は有給休暇が労働時間で84.7時間に相当すると計算したものの、同月は原告に割増手当を支給しなかった。同月の営業日数は23日。

これに対し原告は、実働時間と有給休暇の合計は計206.45時間であり、184時間を超える部分について超過勤務手当が支給されなければならないと主張。約70ユーロの支払いを

求めて提訴した。

一審と二審は原告の訴えを退けたものの、最終審のBAGはEU法に関連する案件と判断して欧州司法裁判所(ECJ)の判断を仰いだ。ECJは1月の判決(訴訟番号: C-514 / 20)で、超過勤務手当の時間計算で有給休暇の取得時間を加算しない労使協定の取り決めは、有給休暇の取得を促進するための措置を加盟国に義務付けたEU労働時間指令(2003 / 88 / EC)7条に抵触すると判断を下した。

BAGはこれに基づき、人材派遣業界の超過勤務手当を定めた条項は、実働時間のほか有給休暇の時間も加えて計算するものと解釈されなければならないと言いつつ、有給休暇が加算されないと、派遣社員は所得の減少を恐れて有給休暇の取得をためらうようになることから、EU指令違反になるという論理だ。

<SC47903>

エネ高騰対策でEU加盟国が基本合意 天然ガス価格上限案めぐる協議は継続

欧州連合 (EU) は 24 日のエネルギー相理事会でエネルギー価格の高騰を抑えるための緊急対策について協議し、天然ガスの共同購入や、液化天然ガス (LNG) に関する新たな価格指標の開発、緊急時における加盟国間のガス供給の融通などを盛り込んだ規則案の内容で基本合意した。ただ、欧州委員会が新たに提案した天然ガスの価格に上限を設ける「市場修正メカニズム」の導入に関する規則案については加盟国の意見が分かれて合意

できず、包括的な緊急対策案についても採択を見送った。12月13日に予定される次回会合で両法案について再び議論する。

天然ガスの共同購入は来冬の供給確保に向け、加盟国に目標とするガス備蓄の少なくとも 15% (EU 全体で約 135 億立方メートル) 相当を共同購入で調達するよう義務付ける内容。加盟国間の獲得競争による価格上昇を防ぐと同時に、価格交渉力を高める狙いがある。

ガス価格の指標に関しては、

LNG を含めた欧州ガス市場の状況をより正確に把握できるよう、エネルギー規制機関間協力機構 (ACER) に対し、欧州における天然ガス価格の指標となっているオランダ TTF を補完する新たな LNG の価格指標を開発し、2023 年 3 月までに運用を開始するよう求める。

また、EU 域内でガス不足が発生した場合に加盟国間でガス供給を融通する「結束メカニズム」を強化し、EU 全体、あるいは複数の加盟国にまたがる地域レベルで緊急事態が発生した場合、閣僚理が各国にガス供給の割当てを決定できる

仕組みを導入する。不足時には加盟国の裁量で、重要性が低い用途 (例えば屋外暖房や個人宅の温水プールなど) へのガス供給を減らすことができるようにする。

一方、欧州委が導入を提案した市場修正メカニズムは、ガス価格の高騰を抑えるため、一時的に上限を設定する緊急措置。オランダ TTF が 2 週間にわたって 1 メガワット時 (MWh) 当たり 275 ユーロを上回り、かつ 10 営業日連続で世界の LNG 価格より 58 ユーロ以上高い状態が続いた場合に発動される。

欧州の天然ガス価格は今年 8 月

のピーク時に 340 ユーロ / MWh を記録したが、現在のところ TTF 価格は 130 ユーロ / MWh 前後で推移している。このため上限設定を求めているベルギー、ポーランド、イタリア、ギリシャなどは上限価格が高すぎて実効性に乏しいと欧州委の提案に反対を表明。一方、ドイツ、オランダ、スウェーデン、フィンランドなどは価格が抑えられることでガス消費を減らすインセンティブが失われると主張し、上限設定に反対している。

今回のエネルギー相理ではこのほか、ロシア産石油の価格に上限

を設ける措置についても協議された。主要 7 カ国 (G7) は価格上限を 1 バレル当たり 65 ~ 70 ドルに設定する方向で検討しているとされるが、ロイター通信によると、会合では少なくとも 6 カ国がこの水準に反対したもよう。具体的にはポーランドが上限を 30 ドルに設定することを提案し、リトアニアとエストニアがこれを支持したのに対し、ギリシャ、キプロス、マルタからは G7 の設定が低すぎるとの意見が出たという。

<SC47879>

— 競業企業の動向を定期的にウォッチします —

キーワードに沿って情報を「クリッピング」し

日本語に抄訳してご提供します

料金は月々 1,000 ~ 3,000 ユーロから



企業の先行き見通しが大幅改善 エネ支援や配給制実施リスク低下で

Ifo 経済研究所が 24 日発表した 11 月のドイツ企業景況感指数 (2015 年 = 100) は 86.3 となり、前月を 1.8 ポイント上回った。同指数の上昇は 2 カ月連続。今後 6 カ月の見通しを示す期待指数が大幅に改善したことが大きい。クレメンス・フュスト所長は「(今後予想される) 景気後退は多くの人が想定するほど深刻にはならないかもしれない」との見方を示した。

期待指数は 80.0 となり、前月を 4.1 ポイント上回った。エネルギー価格高騰の直撃を受ける企業への支援策を政府が拡大することが大きい。気温が例年より高いうえ消費者と企業が省エネに努めていることを受け、天然ガス配給制実施のリスクが低下している事情もプラスに働いているもようだ。

現状判断を示す指数は 93.1 となり、前月を 1.1 ポイント下回った。同指数の低下は 6 カ月連続。

景況感を部門別でみると、製造業は大幅に好転した。期待指数が改善したため、先行き不透明感

を示す指数は高水準ながらやや低下した。ただ、エネルギー集約型産業に限ると先行き不透明感が一段と強まっている。製造業の現状判断指数は悪化した。

景況感はサービス業でも大きく改善した。先行き見通しがこれまでのよりも良好になったためだ。現状判断を示す指数は落ち込んだ。

流通業では期待指数が大幅に上昇。現状判断もやや改善した。先行き見通しに関しては約半数の企業が悲観的な見方を示している。

建設業では現状判断が大きく改善。期待指数も前月をやや上回った。新規受注は減少が続いており、先行きを悲観する企業は依然として多い。

輸出期待指数が プラスの領域まで回復

Ifo が 28 日に発表した 11 月の独製造業輸出期待指数 (DI) は 0.4 ポイントとなり、前月のマイナス 4.6 ポイントから改善した。同指数が

プラスの領域に戻るのには 5 カ月ぶり。状況は依然として厳しいもののフュスト氏は、輸出産業に小さな希望の光が見えてきたとの見方を示した。

Ifo は月例の企業景況感調査の一環としてメーカーおよそ 2,300 社に今後 3 カ月の輸出見通しを質問している。メーカーは「増える」「横ばい」「減る」のどれかを選んで回答。「増える」の回答比率から「減る」の回答比率を引いた数に季節調整を加味したものが輸出期待指数となる。同指数がマイナスの領域にあることは、輸出減回答が輸出増回答を上回っていることを意味する。

11 月は前月に大きく悪化した自動車業界で再び改善。輸出増を見込む企業が輸出減を上回った。電機と機械は輸出増と輸出減がほぼ拮抗。飲料、家具、化学では輸出減が輸出増よりも多かった。フュスト氏は、エネルギー集約型産業の輸出環境は厳しいと述べた。製造コスト上昇に伴う価格競争力の低下を念頭に置いた発言だ。

<SC47880>

欧州半導体法案 EU加盟国が合意

欧州連合 (EU) 加盟国は 23 日の大使級会合で、域内での半導体の研究・開発や生産を推進するための「欧州半導体法案」について合意した。12 月 1 日の閣僚理事会で正式承認する予定。その後は欧州議会で審議される。

欧州委員会が 2 月に発表した欧州半導体法案は、2030 年までに官民で 430 億ユーロを投じ、開発拠点や生産設備の増強を後押しするほ

か、有力メーカーの誘致にも力を入れ、東アジアなど域外への依存度を下げて安定供給を確保するというもの。世界の半導体生産に占める EU のシェアを 30 年までに 20% 以上に引き上げる目標を掲げている。

今回の会合では、欧州委案に修正が加えられた。各国による補助金交付は革新的な半導体に限ることになっていたが、幅広い半導体も対象になるようにする。

また、原案では安定供給に向けた危機対応として、欧州委がサブ

ライチェーンを監視し、深刻な供給不足に陥った際は事業者に増産や EU 域内への供給を優先するよう命じる権限を認めていたが、権限発動の条件を厳しくした。

このほか、財源として EU の研究開発基金を活用する点をめぐり、すでに半導体の製造拠点がある国だけが恩恵を受けるとして一部の加盟国が難色を示したことから見直しで合意。欧州委は他の財源を確保することを求められる。

<SC47884>

消費者信頼感2カ月連続改善

市場調査大手GfKが25日発表したドイツ消費者信頼感指数の12月向け予測値は11月の確定値（-41.9ポイント）を1.7ポイント上回るマイナス40.2ポイントへと改善した。同指数の上昇は2カ月連続。高騰している天然ガス・電力料金の一部を国が負担する政策が実施される見通しとなったことや、エネルギー価格がこのところ低下していることがプラスに働いたもようだ。ただ、同指数の水準は依然として極めて低く、調査担当者は「消費者信頼感の状況は現在も緊迫している」と述べた。

所得の見通しに関する11月の指数（12月向け予測値の算出基準の1つ）は前月を6.2ポイント上回るマイナス54.3ポイントとなり、2カ月連続で改善した。エネルギー価格の低下を受け、可処分所得の目減りがこれまで懸念されていたよりも小幅にとどまる見通しが出てきたことが大きい。電機・自動車業界の労使が8.5%の大幅ベアと3,000ユーロの一時金支給を取り決めたことも追い風となった。同指数は前年同月に比べると67ポイント以上、低い水準にある。

高額商品の購入意欲に関する11月の指数（同）は前月を1.1ポイント下回るマイナス18.6ポイントへ

と落ち込んだ。前年同月に比べると約28ポイント低い。国の支援が実施されるとはいえ、電力や暖房費は大幅に増えることから、多くの世帯は今後受け取る光熱費の請求書で高額な料金支払いを求められることに備え消費を抑制している。

景気の見通しに関する11月の指数（同）は前月を4.3ポイント上回るマイナス17.9ポイントとなり、2カ月連続で上昇した。水準自体は長年の平均であるゼロを大幅に下回っており、前年同月比では約49ポイント低下した。景気後退が近い将来、避けられないと予想されていることが背景にある。

<SC47881>

インフレ率が4カ月ぶりに低下 11月は10%に

ドイツ連邦統計局が29日に発表した11月の消費者物価指数（速報値）は前年同月比10.0%増となり、これまでに引き続き大きく上昇したものの、上げ幅は前月の10.4%から縮小した。インフレ率の低下は4カ月ぶり。最大の物価押し上げ要因であるエネルギーの上昇率が43.0%から38.4%へと低下したことが大きい。ベーレンベルク銀行のチーフエコノミストは『フランクフルター・アルゲマイネ』紙に、「幸運にもインフレはピークを越えた」と述べた。

ロシアのウクライナ進攻を受け、欧州では物価が高騰している。ドイツでは自動車燃料税の引き下げなど世帯支援策の一環で導入された時限措置の終了直後の9月にインフレ率が10%へと大幅に上昇。10月にはさらに0.4ポイント高まっていた。

ただ、川上の生産者物価はエネルギー価格の大幅下落を受けて10月に前月比4.2%減と大きく低下。エコノミストの間では、インフレ率は近くピークアウトするとの見方が出ている。

消費者物価の上げ幅が今後さらに鈍るかどうかは定かでない。エネ

ルギーや調達コストの上昇を川下に転嫁する企業の動きは続くと予想されるためだ。11月の食料品価格は前年同月比で21.0%上昇し、上げ幅は前月の同20.3%を上回った。

物価の構成比重が53%に上るサービスの上昇率は3.7%となり、前月を0.3ポイント下回った。

消費者物価は前月比では0.5%低下した。

欧州連合(EU)基準のインフレ率は前年同月比で11.3%となり、前月を0.3ポイント下回った。前月比のインフレ率は1.1%から0.0%へと大幅に低下している。

<SC47883>

経済活動に大きく影響する
EUの政策動向をお伝えしています



欧州経済ウォッチャーを読んで
今のEUを知ろう

FBC

消費けん引で7-9月期GDP0.4%増加 コロナ禍前の水準を初めて凌駕

ドイツ連邦統計局が25日発表した第3四半期（7～9月）の国内総生産（GDP）は物価・季節・営業日数調整後の実質で107.9（2015年＝100）となり、前期を0.4%上回った。個人消費（民間最終消費支出）が大きく伸びて全体をけん引。GDPはコロナ禍直前の19年第4四半期（107.5）を初めて凌駕した。第3四半期のGDP成長率は速報値の0.3%から上方修正された。

成長率を項目別でみると、個人消費は1.0%増えた。エネルギー価格の高騰と高インフレにもかかわ

らず消費が伸びたのは、コロナ規制のほぼ全面的な解除を受けて旅行需要などが大幅に拡大したためだ。政府最終消費支出は横ばいにとどまった。

総固定資本形成は0.2%伸びた。設備投資が2.7%、その他の投資が1.0%増加。建設投資は1.4%減となり、2四半期連続で落ち込んだ。内需全体では0.5%の伸びとなった。

輸出は2.0%増加した。輸入が2.4%増えたことから、GDP成長率（0.4%）に対する外需（輸出－輸入）の寄与度はマイナス0.1ポイン

トとなり、経済成長の足を引っ張った。

粗付加価値は前期比1.4%増となり、2四半期ぶりに拡大した。製造業が0.9%、流通・運輸・宿泊・飲食業が3.3%、金融・保険業が1.6%の幅で増加している。製造では化学、金属などエネルギー集約型産業が落ち込んだものの、機械や自動車が増加し、全体が押し上げられた。

建設は4.2%減少し、2四半期連続で低下した。建設コストの高騰と住宅金利の上昇が響いた格好で、不動産も0.4%落ち込んだ。

独GDP統計*、項目別の前期比変動率（単位：%）

項目	2021年				2022年		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
最終消費支出	-3.7	3.9	3.0	-0.5	0.8	0.8	0.7
民間最終消費支出	-4.6	3.5	5.1	-0.9	0.9	0.9	1.0
政府最終消費支出	-1.9	4.8	-1.5	0.3	0.7	0.5	0.0
総資本形成	5.7	-3.1	-2.6	2.5	0.9	2.0	-0.2
総固定資本形成	-1.5	1.5	-2.3	0.0	2.1	-1.3	0.2
建設投資	-1.8	2.4	-2.9	-0.8	3.1	-3.2	-1.4
設備投資	-1.0	0.3	-3.1	0.9	1.9	1.1	2.7
その他の投資	-1.3	0.7	0.6	0.6	-0.1	0.8	1.0
在庫調整等(単位:ポイント)	1.6	-1.0	-0.1	0.6	-0.3	0.7	-0.1
内需	-1.5	2.2	1.7	0.2	0.8	1.1	0.5
輸出	3.4	1.1	-0.7	2.9	-0.3	0.5	2.0
輸入	4.0	1.5	1.1	3.8	-0.5	2.7	2.4
外需(単位:ポイント)	0.0	-0.1	-0.8	-0.2	0.1	-0.9	-0.1
GDP	-1.5	1.9	0.8	0.0	0.8	0.1	0.4
就労者1人当たりのGDP	-1.4	1.7	0.3	-0.4	0.4	-0.2	0.3
就労時間当たりのGDP**	-0.8	-0.6	2.5	-1.5	0.3	-0.1	0.3

*物価・季節・営業日数調整値 **物価・季節調整値 出所:連邦統計局

<SC47882>

企業情報

トレイトン（自動車）―「中国市場は必要不可欠」＝社長―

独フォルクスワーゲン（VW）の商用車子会社トレイトンは中国事業を今後も強化する方針だ。地政学リスクは高まっているものの、世界トラック市場（6トン車以上）の4割を占める同国から撤退すれば、業界最大手になるという長年の目標を達成できないためだ。クリスティアン・レビン社長は経済紙『ハンデルスブラット』に、「世界市場でのわが社の地位を高めるためには中国が必要だ」と明言した。

トレイトンは競合のボルボ、ダイムラー・トラックに比べ売り上げが少ない。グローバルなプレゼンスが弱いためだ。同社はこの問題の克服に向け、米同業ナビスターを昨年、買収した。今後は中国でも自ら生産に乗り出す計画で、上海の北西およそ150キロの如皋（じょこう）に現在、年産能力5万台の工場を建設している。2025年

から傘下ブランド「スカニア」の生産を開始。同国を含むアジア市場向けに出荷する。中国で自社工場を持つ西側初の商用車メーカーとなる。

中国市場で販売されるトラックは従来、低価格帯製品が中心だった。だが、近年は物流の効率化や環境規制の強化を背景に高価格帯製品の需要が増えていることから、トレイトンは2020年、現地工場の建設を決めた。

アジアに工場を持つことで、同社は輸送コストを削減する。輸送距離が短くなることから、納品期間の短縮と温室効果ガスの排出削減にもつながる。

中国の人権侵害や米国・周辺諸国との軋轢、台湾進攻懸念など地政学リスクが近年、急速に高まっていることについては、国家だけでなく同社のようなメーカーも注

意深く行動しなければならないと述べた。ただその一方で、中国で事業を展開する外資系企業で最大級のVWグループの一員として現地事業を継続すれば、米国との通商摩擦や温暖化防止、人権問題で影響力を行使し得ると強調。トレイトンの事業リスクは制御可能だと明言した。中国の台湾進攻などで状況が極端に悪化した場合、中国事業から撤退するかどうかには触れていない。

同社はロシアのウクライナ進攻後、ロシア事業からの撤退方針を表明した。来年3月末までに撤退を完了する。これに関しては、29年に渡って活動してきた市場からの撤退は残念だと言明。中期的には再進出の可能性がないとの判断を示した。

<SC47885>

BMW（自動車）―ハンガリーBEV工場にバッテリー工場併設―

高級車大手の独BMWは25日、ハンガリー東部デブレツェンに建設中の電気自動車（BEV）工場に、高電圧バッテリーの組み立て施設を併設すると発表した。これに合わせ、投資額を当初の約10億ユーロから20億ユーロに引き上げるとともに、500人を追加雇用する。同工場では2025年から、BEV専用プラットフォームを採用した次世代の主力モデル「ノイエ・クラッセ」を生産する。新設するバッテリー工場は同拠点のすべての完成車の

需要を賄う。第6世代の円筒形バッテリーセルを使うことで、航続距離と充電速度がどちらも最大30%向上する。完成車工場の開所に合わせて稼働を開始する予定。

BMWによると、セルメーカーはリサイクル素材を含んだコバルト、ニッケルおよびリチウムを使用し、生産には再生可能エネルギー由来のグリーン電力のみを用いる。これにより、セル生産における二酸化炭素（CO2）排出量を最大60%削減できるという。

デブレツェン工場の年産能力はおよそ15万台。敷地面積は400ヘクタール超で、完成後の車両工場の面積は14万平方メートル。

ハンガリー政府はBMWの工場建設に約3,400万ユーロの助成を提供する。デブレツェンのあるハンガリー東部は欧州連合（EU）の最貧地域のひとつとみなされており、政府は同地域に拠点を設ける企業に対し、進出費用の最大50%を還付する優遇措置を設けている。

<SC47887>

メルセデスベンツ（自動車）—グリーン・パンダ債を発行—

高級乗用車大手の独メルセデスベンツは25日、グリーン・パンダ債を中国市場で発行し完売したと発表した。自動車メーカーがグリーン・パンダ債を発行するのも、欧州域外で同社がグリーン債を発行するのも今回が初めて。調達し

た資金は中国での電気自動車（BEV）リース事業に投入する計画だ。

パンダ債は中国国外の発行体が同国市場で発行する人民元建ての債券。メルセデスは今回、5億人民元（約6,800万ユーロ）を募集した。

償還期間は2年で、利率は2.9%。3.1倍の応募があった。

同社はパンダ債を2014年に初めて発行した。これまでに計35回、発行し、総額810億人民元（約110億ユーロ）を調達している。

<SC47886>

ダイムラー・トラック（自動車）—自社工場への搬入車をすべてeトラックに—

商用車大手のダイムラー・トラックは24日、西南ドイツのヴェルトにある同社最大の組み立て工場に搬入車両をすべて電気自動車（eトラック）にする計画を発表した。運輸業界のグリーントランスフォーメーション（GX）を推進する戦略の一環として、自社のサプライチェーンでトラックの電動化を図る。将来的には他の工場でも同様の措置を実施する意向だ。

物流企業の協力を受けてヴェル

ト工場への搬入車を2026年末までにeトラックへと一本化する。その実現に向けたパイロットプロジェクトを23年に開始。まずは姉妹工場からの輸送をすべてeトラックで行うようにする。

プロジェクトでは自社製の車両を利用する。第1弾として航続距離300キロの「eアクトロス300」を投入。航続距離500キロの「eアクトロス・ロングホール」も量産が始まる24年から追加する計画だ。

工場内には充電スタンドを約50基、設置する。搬入作業中に充電を行えるようにすることで、物流効率を高める狙いがある。

搬入を行う物流事業者に対しては支援を行う。具体的には◇走行ルート分析◇既存フリートへのeトラックの統合◇充電インフラの設置などトラック電動化に伴う物流センターの改修——などの面でサポートを提供する。

<SC47888>

シーメンス・エナジー（電機）—愛〜仏間の送電線向けにHVDC設備受注—

エネルギー設備大手の独シーメンス・エナジーは25日、アイルランド〜フランス間に敷設予定の国際送電線「セルティック・インターコネクター」向けに高圧直流送電（HVDC）設備を受注したと発表した。受注高は1億ユーロのケタ台の半ばという。

セルティック・インターコネクターは送電網運営事業者の愛エアグリッド（EirGrid）と仏 RTE が進め

る共同プロジェクトで、アイルランド南部のノックラハとフランス西部のラ・マルティルの間をHVDC線で結ぶことを計画している。アイルランドと欧州大陸を結ぶ初めての送電線となる。総延長は575キロメートルで、そのうち500キロは海底に敷設される。2026年に運営が開始されると、最大700メガワット（MW）の電力を融通できるようになり、送電網が安定す

る。アイルランドは風力発電で発生した余剰電力を大陸に供給できるようになる。

シーメンス・エナジーはセルティック・インターコネクターの両終端に設置される交直変換所を受注した。交直変換所では直流から交流、交流から直流への変換が行われる。

<SC47890>

シーメンス（電機）—サウジにBEV充電器を供給—

電機大手の独シーメンスは23日、サウジアラビアの複合企業であるペトロミンの傘下企業エレクトロミンに電気自動車（BEV）用充電器を供給すると発表した。同国は炭素中立実現に向けBEVの普及を目指しており、エレクトロミンは全国的な充電網を構築する意向だ。取引の詳細は明らかにされて

いない。

エレクトロミンに超高速直流充電器「Sicharge D」と商用・住宅用の交流充電システム「VersiCharge」を販売する。エレクトロミンは独自アプリを開発。ドライバーに近場の充電ステーションを知らせナビゲーションするとともに、充電と決済サービスを提供する。全国各

地で充電できるようにすることで、BEVの受容度を高める狙いだ。

サウジは2060年までに炭素中立を実現する目標を掲げる。その一環として首都リヤドの自動車の30%を30年までにBEVとすることを目指している。

<SC47889>

ユニパー（エネルギー）—国の出資が80億から最大330億ユーロに拡大—

天然ガス調達価格の高騰で経営危機に陥り国有化される予定の独エネルギー大手ユニパーは23日、国の出資額が従来計画の80億ユーロから最大330億ユーロに膨らむ見通しを明らかにした。調達コストが膨張し資金繰りが急速に悪化しているガス輸入事業者への支援策を政府が変更したことから、ユニパーへの出資額が大幅に増える見通しとなった。

ドイツ政府は9月下旬、ユニパーを国有化する計画を発表した。天然ガス輸入最大手の同社が経営破たんすると国内のエネルギー安定供給が損なわれ市民生活と経済に甚

大な影響が出ることから、国有化してそうした事態を回避する考え。ユニパー株主と欧州連合（EU）欧州委員会の承認を経て実施する。

9月時点の計画は、ユニパーが行う第三者割当増資を国は単独で引き受け80億ユーロを出資するほか、現在の親会社であるフィンランド同業のフォーラムが持つ株式78%を約4億8,000万ユーロで取得するというものだった。取得価格はともに1株当たり1.70ユーロ。取引が完了すると国の出資比率は約99%に達する。

だが、ガス輸入事業者を支援するために輸入コストの上昇分を分

担金の形で需要家が負担するというルールを、国が10月1日の導入直前に取り止めたことから、ユニパーの資金繰りは10月以降も厳しい状況に置かれている。

同社は調達コストの膨張で2022年1-9月期に403億700万ユーロの巨額純赤字を計上した。今年から24年までは赤字が続く見通しだ。

国はこれを踏まえ、出資額を最大250億ユーロ上乗せすることにした。国有化計画は欧州委の承認を経て、12月19日の臨時株主総会で承認される見通しだ。

<SC47891>

協和キリン（製薬）—医薬品13ブランドを独社に売却—

協和キリンは24日、欧州・中東・アフリカ（EMEA）事業を統括する子会社協和キリン・インターナショナル（KKI）が医薬品13ブランドを独製薬大手グリュエネンタールに売却することで合意したと発表した。同社はコロナ化や地政学リスクなど経営を取り巻く環境が変化したことを受け成長戦略の見

直しを実施。今回の取引に踏み切った。取引は独占禁止法上の審査などを経て来年第2四半期に完了する見通し。

まずはグリュエネンタールと共同で設立する合弁会社に13ブランドを移管。グリュエネンタールはKKIに7,000万ポンドを支払い、新会社の株式51%を取得する。26年

第1四半期には同合弁の残り49%を13ブランドの知的財産権も含めて取得し、完全傘下に収めるオプション権を持つ。KKIは事業譲渡日から25年末まで、事業継続に必要な知的財産の対価として、ライセンス利用料と売り上げに応じたロイヤルティを受け取る。

<SC47893>

ティッセングループ（複合企業）—投資会社セビアンが資本をほぼ引き上げ—

鉄鋼系複合企業の独ティッセングループから大株主であるスウェーデンの投資会社セビアンが資本をほぼ全面的に引き上げた。セビアンが22日に明らかにしたもので、定期的なポートフォリオ見直しの一環でティッセン株を売却したとしている。セビアンはティッセンの経営を公然と批判し、2018年と19年には計3人の役員を辞任を引き起こしたで注目を浴びた。

セビアンは13年にティッセン株5.2%を取得し、株主となった。ティッセンは当時、米国とブラジルで行った巨額鉄鋼投資の失敗を

受け、鉄鋼事業を縮小し産業事業を強化する方針を打ち出していた。このため、同社株を買い時と判断。その後、株式を18%まで買い増し第2位株主となった。

だが、ティッセンの業績は改善せず、株価は一段と低下したことから、セビアンはコスト削減と本社のスリム化を要求。これが受け入れられなかったことから、経営陣を公然と批判するようになった。18年7月にハインリッヒ・ヒージンガー社長（当時）とウルリヒ・レーナー監査役会長（同）が相次いで辞任したのは業務の遂行に必要な株主の信頼が失われたと判断し

たためだ。19年にはヒージンガー氏の後任であったギド・ケルクホッフ社長が事実上、解任された。ティッセンはその後、マルチーナ・メルツ現社長のもとで再建を進め、22年9月期に最終黒字転換を果たした。

セビアンは1年前、出資比率を8%へと引き下げた。今年9月時点では6.6%まで低下していた。株式の売却価格は取得価格を大幅に下回っており、同社は大きな損失を計上したとみられる。

<SC47892>

ドイツ語での 情報収集・検索でお困りではありませんか？

FBCの「インフォメーション・ブローカーサービス」は、クライアントが必要とする情報迅速に探し出す情報検索サービスです。私たちは長年の調査業務ノウハウを活用して広範囲な情報検索を提供しています。



プレスリリース



情報検索



問合せや訪問予約の
アレンジメント

検索料金は**250**ユーロ+VATから

お問い合わせ: FBCカスタマーサポート +49-(0)69-5480950 info@fbc.de

経済・産業情報

値上げ計画企業2カ月連続減 製紙業界では値下げが多数派に

Ifo 経済研究所が 29 日発表した 11 月のドイツ価格計画指数 (DI) は 46.7 ポイントとなり、前月の 51.3 ポイント (修正値) から低下した。同指数の下落は 2 カ月連続。水準自体は依然として高く、価格転嫁の動きは今後も続く見通しだ。

Ifo は月例の企業景況感調査の一環として今後 3 カ月の販売価格見通しを質問している。企業は「値上げする」「据え置く」「値下げする」のどれかを選んで回答。「値上げする」の回答比率から「値下げする」の回答比率を引いた数に季節要因を加味したものが価格計画指数となる。すべての企業が「値上げする」と答えれば同指数は 100 ポイントとなり、すべての企業が「値下げする」とすればマイナス 100 ポイントとなる。

11 月の価格計画指数が大幅に低下した業界は製紙で、前月の 26.0

ポイントからマイナス 10.7 ポイントへと約 37 ポイント下がった。値下げ計画の企業が値上げ計画の企業を大幅に上回っている。小売店ではトイレットペーパーなどの価格が高騰しているが、今後は低下する可能性もありそうだ。

製紙以外では飲食店 (80.5 ポイントから 58.2 ポイント)、自転車販売店 (81.9 ポイントから 64.5 ポイント)、繊維製造 (50.3 ポイントから 36.0 ポイント)、印刷物製造 (60.0 ポイントから 47.4 ポイント) で下げ幅が大きかった。

価格計画指数を部門別で見ると、小売は 50.6 ポイントとなり、前月の 62.4 ポイントから大きく低下した。ただ、業界間の差は大きく、文具店 (96.1 ポイント)、食品・飲料店 (95.1 ポイント)、玩具店 (94.4 ポイント)、ドラッグストア (92.4 ポイント) では 90 ポイント超を記

録。ほぼすべての企業が値上げを計画している。玩具店の数値が高いのは書き入れ時のクリスマス商戦が始まったため。

製造は 53.7 ポイントで、前月を 3.2 ポイント下回った。数値が最も高い業界は衣料品で 91.3 ポイントを記録。これに飲料が 73.3 ポイント、食品・飼料が 70.1 ポイントで続いた。自動車は 67.6 ポイント、電気設備は 66.7 ポイント、機械は 56.0 ポイント。エネルギー集約産業の金属製造・加工は 29.3 ポイント、化学は 23.4 ポイントにとどまった。

サービスは前月を 5.6 ポイント下回る 41.4 ポイントへと低下した。数値が最も高かったのは旅行で 58.4 ポイントを記録。これに飲食が僅差 (58.2 ポイント) で続いた。3 位は IT サービスで 52.0 ポイントとなっている。倉庫は 48.9 ポイントだった。

<SC47894>

独メーカーの7割が在庫を拡大 調達安定化策で中小企業の選択肢小

2020 年のコロナ禍発生以降、サプライチェーンが国際的に混乱していることを受け、ドイツメーカーが様々な対策を取っていることが、Ifo 経済研究所のアンケート調査で分かった。最も回答が多かった対策は在庫の拡大で 68% に上った。これに調達先の多様化/新規調達先の確保が 65% で続く。サプライチェーン監視の強化は 54%、既存のサプライチェーンの

再編は 38% で、垂直統合化 (内製化) は 13% にとどまった。Ifo 貿易センターのリサンドラ・フラッハ所長は「企業はサプライチェーンの寸断を回避するために多くのフロントで戦っている。サプライチェーンは複雑であり、そうであるがゆえに支障を受けやすい。小さな障害でもしばしば生産停止を引き起こす」と述べた。

在庫を増やす動きは中小企業で

特に多く、73% に達した。大手企業は 64% と約 10 ポイント低い。一方、調達先の多様化/新規調達先の確保は大手が 72% に上るのに対し、中小は 55% にとどまる。サプライチェーン監視の強化 (大手 59%、中小 48%) と既存のサプライチェーンの再編 (大手 43%、中小 30%) でも差が大きい。中小企業は大手に比べ対策の選択肢が少ないことから、在庫拡大の割合が高くなっているもようだ。

<SC47895>

工作機械業界の新規受注 名目9%増も実質は横ばいに

独工作機械工業会 (VDW) が 24 日発表した独業界の 7-9 月期の新規受注高は前年同月を 9%上回った。調達・製造コストの上昇分を顧客に転嫁したことが背景にあり、国内受注が 3%、国外が同 9%の幅で伸びた。物価を加味した実質ベースでは受注水準が横ばいにとどまっている。

1-9 月期の新規受注高は前年同期を 26%上回った。上半期の増加率が極めて高かったことが大き

い。国内が 25%、国外が 26%の幅で拡大した。

同期の業界売上高は 10%増えた。切削加工機械が 17%増と全体をけん引。成形機械は 6%落ち込んだ。成型機械では比較対象の 2021 年同期の水準が極めて高かったことから、今年はその反動が出ている。

10-12 月期は新規受注が大幅に冷え込むと予想している。エネルギー危機の直撃を受ける独・欧州

が足を強く引っ張ると見込まれるためだ。アジアとアメリカ大陸では増加すると予想している。受注残高が多いことから、生産高は増加する見通し。10月の工場稼働率は平均 90%強と高い水準に達した。

22 年全体の新規受注高については、過去最高となった 18 年を 7%下回るとの見方を示した。国外受注は過去最高を更新するものの、国内が 20%減少し大きな足かせとなる見通しだ。

<SC47898>

LNG再ガス化船が ドイツに初到着

LNG (液化天然ガス) を再ガス化する浮体式 LNG 貯蔵・再ガス化設備 (FSRU) 「ネプチューン」が 23 日、独北東部のリューゲン島ムクラン港に入港した。FSRU がドイツに入るのは初めて。当局の承認を得て稼働を開始する予定だ。同 FSRU をチャーターしたエネルギー企業ドイチェ・リガスは、技術

的には 12 月 1 日の運転開始が可能だとしている。

ネプチューンは韓国のサムスン重工業が建造したノルウェー船籍の FSRU。ドイチェ・リガスは 7 月、仏トタルエナジーズと傭船契約を結んだ。ムクラン港で喫水調整を行うとともに、ガスパイプライン接続用のアダプターを設置し、投入地のルブミン港に移動する。

ドイツではロシア産天然ガスへ

の依存を引き下げるため、政府がこれまでに FSRU 6 隻をチャーターした。年末年始にも独北西部のヴィルヘルムスハーフェン港で 1 隻目の運転が始まる予定だ。ネプチューンを用いてルブミンで行われる再ガス化事業は民間のプロジェクトで、政府の取り組みとは関係がない。

<SC47896>

カタールが独にLNG供給へ 26年から15年間

エネルギー大手の米コノコフィリップスは 29 日、カタール産の液化天然ガス (LNG) をドイツに供給すると発表した。カタール国営石油会社カタール・エナジーから供給を受け、独北部のブルンスビュッテル港に輸送する。ドイツはロシア産天然ガスへの高い依存度を引き下げるため、調達先の多様化を推進しており、政府は世界 3

位の埋蔵量を持つカタールにも供給を要請している。

コノコフィリップスはカタールのガス田「ノースフィールド・イースト」と「ノースフィールド・サウス」で産出されるガスを 2026 年からドイツに供給する。供給量は年 200 万トン以上で、供給期間は最低でも 15 年となっている。ドイツのロベルト・ハーベック経済・気候相は 2045 年までの炭素中立実現に向け遅くとも 40 年から天然ガスの国

内消費量を減らしていかなければならない事情を踏まえ、「15 年は素晴らしい (期間だ)」と述べた。

カタールのアルカービ石油相はドイツへの LNG 供給に向け複数の独企業とも交渉していることを明らかにした。

ブルンスビュッテル港では浮体式 LNG 貯蔵・再ガス化設備 (FSRU) が年末～来年初頭に稼働を開始することになっている。

<SC47897>

第3四半期の実質賃金 5.7%低下

ドイツ連邦統計局が29日発表した第3四半期（7～9月）の実質賃金指数（暫定値）は前年同期を5.7%下回った。同指数の低下は4四半期

連続。名目賃金は2.3%増えたものの、消費者物価が8.4%上昇したことから、実質賃金が大幅に減った。

実質賃金は昨年第4四半期に1.4%低下。その後は今年第1四半期が1.8%減、第2四半期が4.4%減

と、下げ幅が拡大し続けている。統計局によると、4四半期連続の低下は統計開始（2008年）後で初めて。また、第3四半期の下げ幅5.7%はこれまでで最大という。

<SC47899>

航空需要が来年は大幅回復

フランクフルト国際空港運営会社フラポートのシュテファン・シュルツェ社長と独国営航空管制会社DFSのアルト・シェーネマン社長は22日開催の共同イベント

で、来年はドイツの航空需要が大きく回復するとの見方を示した。ウクライナ戦争、高インフレ、景気後退懸念、ゼロコロナ政策に伴う中国からの旅行者の不在などマイナス要因はあるものの、ドル高ユーロ安を受けて米国からの旅客

が増加するうえ、航空機を使った出張も回復すると指摘。ピーク時の乗客数はコロナ禍前年の19年の85～100%に達するとの予想を示した。

<SC47900>

顧客の半数は 銀行の実店舗を重視

ネットバンキングの利用者が増え、銀行は実店舗の削減を進めているが、多くの顧客は近くに実店舗があることを重視している。ITサービス大手EPAMのアンケート調査をもとに『フランクフルター・アルゲマイネ』紙が報じたところ

によると、顧客の約半数は「実店舗での行員との接触は重要だ」と答えた。実店舗に昨年、出向いた人は83%で、少なくとも1カ月に1度は訪れる人も42%に上った。

自らが利用する銀行に満足しているとの回答は84%と高かった。満足度が最も高いのは外資系のING。最低は国内最大手のドイツ銀

行だった。銀行への信頼では預金と個人データの安全管理を重視するとの答えが多い。

メインバンク以外の銀行を利用する人は全体の約3分の2を占めた。サブ銀行で利用するサービスではクレジットカードが27%、貯蓄口座が21%、融資が11%だった。

<SC47901>

ドイツ銀が ATMの深夜サービス停止

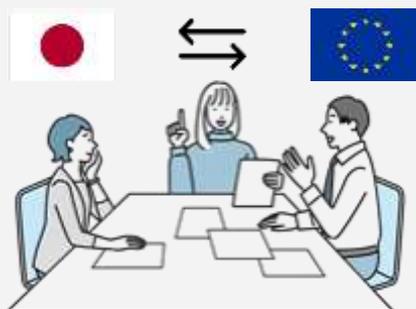
ドイツ銀行は現金自動預け払い機（ATM）の深夜利用サービスを停止する。ATMを爆破する強盗犯罪

が増えていることに対応。傘下ブランドのポストバンクも含めて22～6時の8時間、利用できなくする。リテール事業を統括するラース・ストイ氏がフンケ・メディエングルッ

ペ系の新聞で明らかにした。

ドイツでは2020年と21年に合わせて約800台のATMが爆破された。今年はさらに増える見通し。

<SC47902>



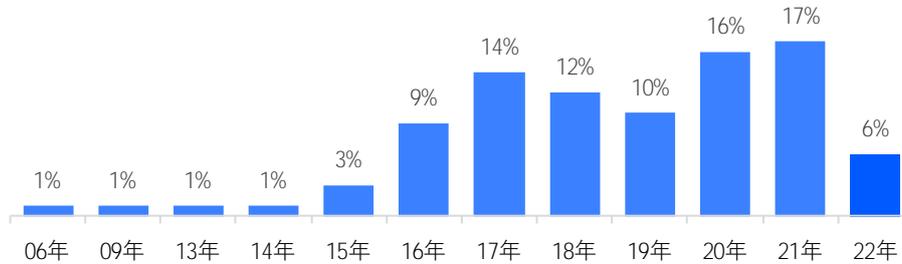
駐在員事務所代行サービス

欧州に事務所がなくても、
FBCが新規取引先の開拓や連絡、
貿易事務を代行します

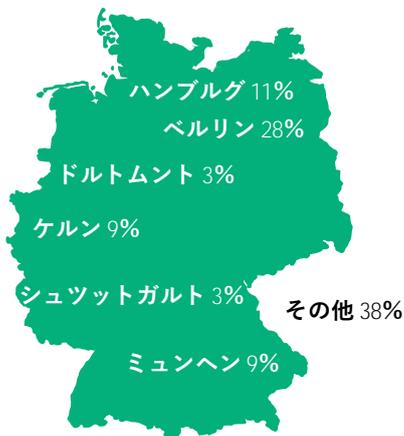
目で見えるドイツの経済・社会

独テクノロジー・スタートアップ企業へのアンケート

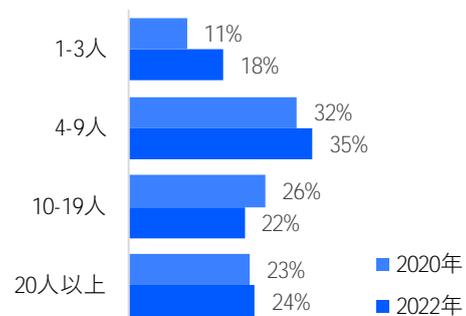
設立年



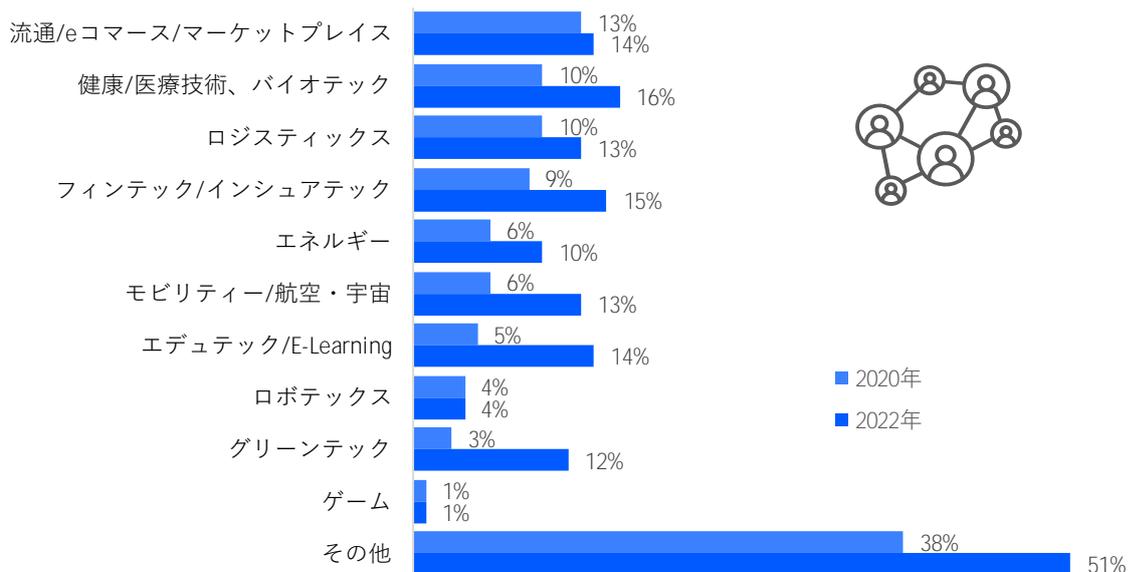
所在地



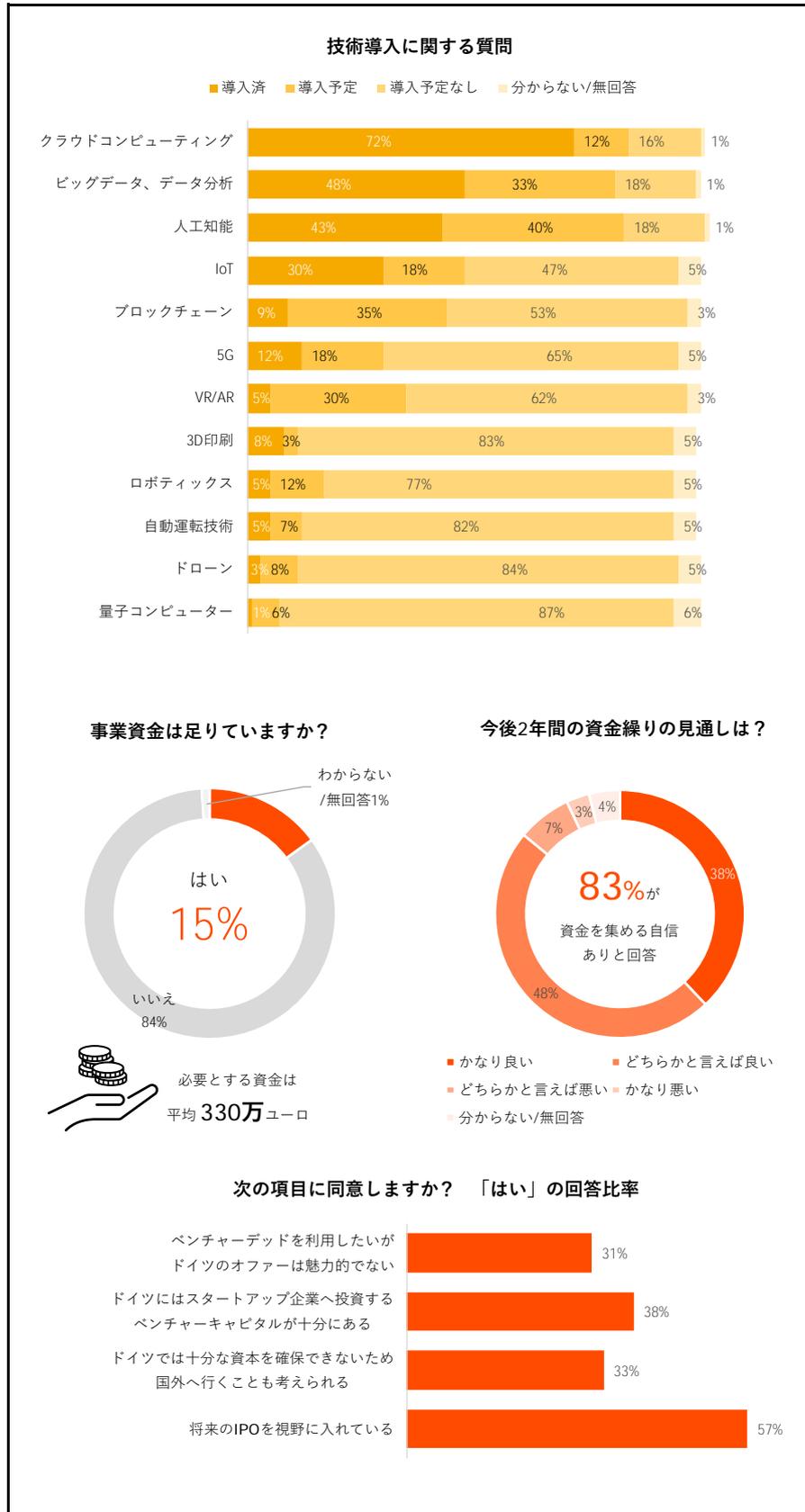
従業員数



事業分野

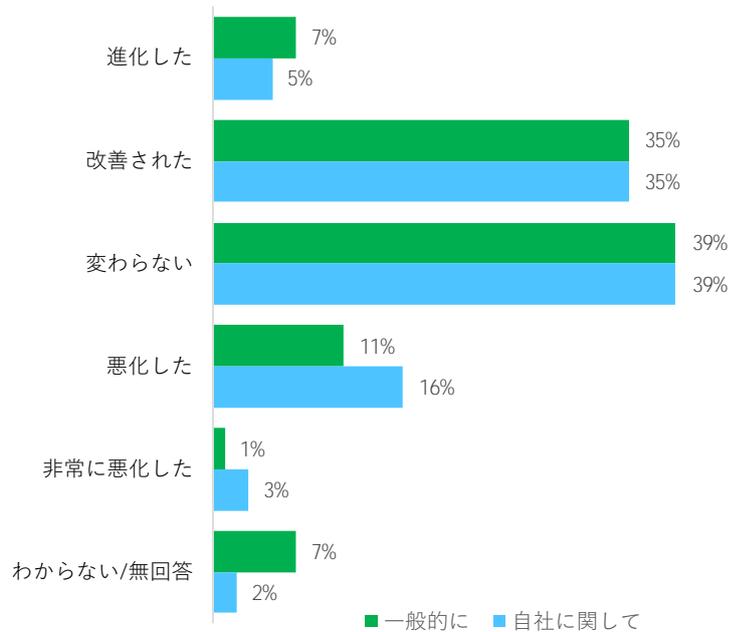


次ページに続く⇒

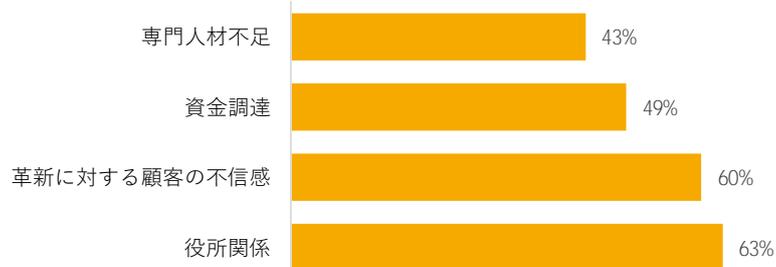


次ページに続く⇒

この2年間で、ドイツのスタートアップ企業を
取り巻く状況はどのように変化しましたか？



ドイツでの起業に際して、特に障害となるものは？
(複数回答)



ドイツの政策に対して次の項目に同意しますか？ 「はい」の回答比率

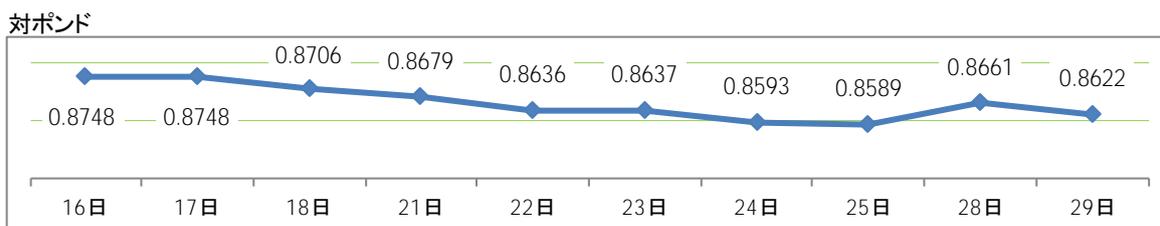


出所：独情報通信業界連盟

<SC47904>

為替・株価・原油 (2022年11月16日~29日)

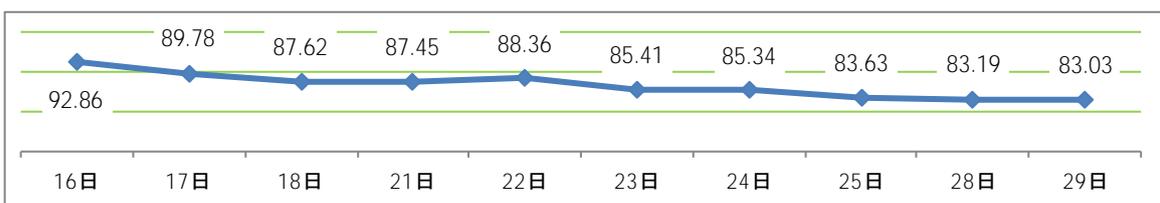
ユーロ相場



DAX40



ブレント原油 (先物。1バレル当たり。単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ドイツ証券取引所、ロンドン国際石油取引所

<SC47905>